

平成29年度

愛媛県議会海外派遣
(ニュージーランド国)

結果報告書



平成30年1月8日(月) ～ 14日(日)

ニュージーランド国
(オークランド・ワイカト・ワイヘキ)

目次

1.	はじめに(ニュージーランドを訪ねて).....	3
2.	派遣目的.....	3
3.	派遣期間.....	4
4.	議員団の構成.....	5
5.	派遣結果報告.....	6
①	ニュージーランド国の基礎データ並びに政治情勢等について.....	6
②	ニュージーランド・キウイフルーツ生産法人(NZKGI).....	11
③	ニュージーランド農民連盟(FEDERATED FARMERS).....	17
④	ニュージーランド・ランゲージ・センター・オークランド校(英語教育).....	21
⑤	アドベンチャーキャピタル(自転車政策).....	24
⑥	ワイヘキワイナリー(町おこし・観光政策).....	28
⑦	オークランド博物館(ニュージーランドの文化・歴史).....	32
6.	終わりに.....	36

1. はじめに（ニュージーランドを訪ねて）

文責 団長 明比昭治

先の12月定例県議会で海外派遣研修の議決を得て、平成30年1月8日出発から14日帰国の、現地では5日間の日程で、ニュージーランド「オークランド」に滞在、総勢6名の視察団で研修を実施させていただきました。

研修先やテーマの選定については、

- 1・ミカンと共に、愛媛の農産物として全国一の生産量を誇る「キウイフルーツ」があるが、「ヘイワード博士」が品種を確立、それを国策産物として普及に取り組んだ先駆者であるニュージーランド、そして今では企業ブランドとして「ゼスプリ社」が世界の市場の中核的役割を果たしており、愛媛でもその生産指導や販売に深く関わりを持っており、収益性の良い作物として、今後の愛媛の取り組みの参考となるものを見聞する。
- 2・語学教育でイギリス英語を習得する留学先として、多くの若者などが渡航しているが、取り組みの実態を見聞する。
- 3・観光名所も多くサイクリングロードの整備も進めているので、愛媛の取り組みの参考にしたい。
- 4・小さな政府として、公共から民営化を積極的に推進した先進事例の検証。
- 5・農産物のTPP対策や、6次産業化などの取り組み。

等々を、参加メンバーの意見や希望などを組み入れ、ニュージーランドと決定し、移動で時間ロスを無くし、時間を有効に、落ち着いて、見聞できる効率的な研修と視察になるようにと配意・計画し、全日程を「オークランド」を起点に実施しました。

それぞれの研修テーマに沿った報告については、以下で参加議員が分担し内容を報告いたしますので、ご一読下さい。

2. 派遣目的

農業先進国であるニュージーランドにおいて、本県内の生産量が高いキウイの生産者組合との意見交換会の実施及び TPP に関する課題等について調査する。また農業の6次産業化の成功事例の視察や本県が力を入れているサイクリング政策についての調査・研究を行う。

3. 派遣期間

平成30年1月8日(月)～平成30年1月14日(水)

【日 程】

	月日	地名	時刻	スケジュール
1	1/8 (月)	松山空港 羽田空港	17:20 18:45 22:00	松山空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 (機内泊)
2	1/9 (火)	シドニー オークランド	09:35 11:50 16:55	シドニー 着 シドニー 発 オークランド 着 (オークランド泊)
3	1/10 (水)	オークランド ワイカト	9:30 10:30 11:30 13:30 15:30	キウイフルーツ生産法人 視察 キウイフルーツ農園 視察 パッキングハウス 視察 ブタルルチーズ工場 視察 ニュージーランド農業連盟との意見交換 (オークランド泊)
4	1/11 (木)	オークランド	10:20 13:00	ニュージーランド・ランゲージ・センター・オークランド校 視察 アドベンチャーキャピタルでのサイクリング政策 視察 (オークランド泊)
5	1/12 (金)	オークランド ワイヘキ	午 前 午 後	移動 ワイヘキ観光農園 視察 (オークランド泊)
6	1/13 (土)	オークランド シドニー	10:00 16:05 17:40 21:30	オークランド博物館 視察 オークランド 発 シドニー 着 シドニー 発 (機内泊)
7	1/14 (日)	羽田空港 松山空港	05:05 07:25 09:00	羽田空港 着 羽田空港 発 松山空港 着

4. 議員団の構成

以下のとおり、明比昭治議員を団長に全6名の議員団を編成。

【議員団名簿】

	氏名	期数	会派	備考
1	明比 昭治	5	自民	団長
2	菊池 伸英	2	無所属	
3	宇高 英治	1	自民	副団長
4	大石 豪	1	自民	
5	帽子 大輔	1	自民	
6	川本 健太	1	自民	

5. 派遣結果報告

① ニュージーランド国の基礎データ並びに政治情勢等について

文責 帽子大輔

この度の議員派遣に先立ち、実りある調査活動の実現を期して、派遣先国の情勢等を事前に把握する目的で、外務省が国際情勢の推移等の概観を取りまとめ毎年発行している外交青書等から、今般の派遣先国に関わる箇所をまとめたので、以下のとおり報告いたします。

※以下、平成29年度版外交青書及び外務省 HP より引用。

[ニュージーランド国 基礎データ]



(国旗)

一般事情

1 面積

27万534平方キロメートル(日本の約4分の3)

2 人口

約476万人(2017年3月統計局)

3 首都

ウェリントン(約20万人, 2015年ウェリントン市議会)

4 民族

欧州系(74%), マオリ系(14.9%), 太平洋島嶼国系(7.4%), アジア系(11.8%), その他(1.7%)(2013年国勢調査)

(注)複数回答者(混血等により、複数の民族を選択したものと思われる)が存在するため、各民族の合計は100%を超える。

5 言語

英語, マオリ語, 手話(2006年以降)

6 宗教

信仰を持っている国民(総人口の約53%(ただし、2013年国勢調査において宗教に関して無回答の者(約8%)を除く))の48.9%がキリスト教徒で、その内、宗派別ではカトリックが約26%を占め、以下英国国教会、長老会、メソヂストの順となっている(2013年国勢調査)

7 略史

年月	略史
1642年	タスマン(オランダ人探険家)により発見される。
1769年	クック(英国人探険家)南北両島を探検。
1840年	英国代表と先住民マオリの伝統的首長との間でワイタンギ条約署名(これにより英国はNZを自国の植民地とした)。
1907年	英国自治領となる。
1947年	英国のウェストミンスター法受諾(英国議会から独立した立法機能取得)

政治体制・内政

1 政体

立憲君主国

2 元首

エリザベス二世女王(英国女王)

総督

パッツィー・レディー(Her Excellency The Rt Hon Dame Pasty Reddy, GNZM, QSO)(2016年9月着任, 5年の任期)

3 議会

一院制(120名, 任期3年, 国民党56, 労働党46, NZファースト党9, 緑の党8, ACT党1)

4 政府

労働党・NZファースト党連立政権(緑の党は連立政権への閣外協力)

(1) 首相 ジャシンダ・アーデン(労働党)(2017年10月就任)

(2) 外務大臣(副首相を兼任) ウィンストン・ピーターズ(2017年10月就任)

5 内政

2008年以降, 国民党が小政党と連立を組み, 3期連続の長期政権を担ってきた。2017年9月23日の総選挙では, 国民党が獲得議席第一党の座を維持し, 過半数の議席を得るべく小政党と連立交渉を行ったが, キャスティング・ボートを握ったNZファースト党は, 国民党ではなく第二党の労働党と連立政権を組むことを決定し, 緑の党と連立政権との閣外協力(注: 予算案及び内閣不信任案で賛成)により過半数を確保した。これにより, 労働党・NZファースト党連立政権への政権交代が実現した(2017年10月26日)。なお, 総選挙直前の2017年8月, 労働党は, アーデン労働党副党首が党首に就任した後に急速に支持率を増大し, 2014年の前

回総選挙時より獲得議席を15議席増やした。この急速な支持の拡大が、政権交代及びアーデン新首相の誕生につながったと言える。

外交・国防

1 外交基本方針

豪州、米国、中国を含むアジア太平洋地域との関係強化、太平洋島嶼国中心の支援、非核政策の堅持等が外交の基本政策となっている。また、貿易自由化に積極的であり経済外交を推進している。さらに、国連を中心として、テロ対策を含む安全保障や人道人権、軍縮・不拡散、気候変動等地球規模問題への対応も重要な外交政策としている。

2 防衛力

(1) 予算

約21.4億NZドル(2016年～2017年度予算)

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

正規9,249名(陸軍4,647名、海軍2,149名、空軍2,453名)(2017年5月現在、NZ国防省)

経済

2011年2月のカンタベリー地震の影響により、カンタベリー地区の経済は打撃を受けたものの、その後、住宅不足やインフラ事業の促進を背景とした建設業の活性化、移民の純増に後押しされた消費の伸び、好調なインバウンド観光業等により成長率は堅調に推移しており、2017年3月末年度(2016年4月～2017年3月)の年間実質GDP成長率は3.0%になった。政府は今後4年間の平均経済成長率を3.0%前後と予測するが、移民政策の見直しによる経済の下振れや中国経済の減速等が懸念材料である。第1次産品輸出に依存する小規模経済であり、農林水産業分野はGDPの5.5%に過ぎないが、輸出額で見るとNZ全体の半分以上を占める。このため、NZ経済は農林水産物の需要や価格を左右する世界の経済動向や為替相場に大きな影響を受ける。物品貿易相手国をみると、中国と豪州向けの輸出が輸出総額の約3分の1を占める。近年、中国との貿易額が急増しており、2013年以降豪州を抜き最大の物品貿易相手国となっている。

1 主要産業

生産性と国際競争力を有する第1次産品が主要産業であり、乳製品、肉類、木材・木製品、果実類、水産品、ワイン、機械類、羊毛類で輸出の6～7割程度を占めている。最近ではバイオテクノロジーを含む科学技術分野や映画製作等にも力を入れている。

2 GDP

1,820億米ドル(日本の約1/27)(2016年IMF)

3 一人当たりGDP

3万8,345米ドル(日本の3万8,917米ドルと同程度)(2016年IMF)

4 実質GDP成長率

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度	2016/ 2017年度
実質GDP成長率(%)	2.7	2.5	1.9	3.1	3.5	3.0

(3月末年度, NZ統計局)

5 消費者物価上昇率

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度	2016/ 2017年度
消費者物価上昇率(%)	1.6	0.9	1.5	0.3	0.4	2.2

(3月末年度, NZ統計局)

6 失業率

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度	2016/ 2017年度
失業率(%)	6.8	6.2	6.0	5.8	5.5	5.0

(3月末年度, NZ財務省)

7 財政収支

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度	2016/ 2017年度
財政収支(単位:億NZドル)	-92	-44	-28	4	18	41

(6月末年度, NZ財務省)

8 経常収支

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度	2016/ 2017年度
経常収支(単位:億NZドル)	-67	-79	-59	-85	-73	-77

(3月末年度, NZ統計局)

9 総貿易額

総額 1,020億NZドル

(1)NZからの輸出

490億NZドル

(2)NZへの輸入

530億NZドル

(2017年暫定値, NZ統計局)

10 主要貿易品目

(1)NZからの輸出

酪農製品(25.2%), 食肉(14.2%), 木材(10.3%)

(2)NZへの輸入

機械類(21.8%), 自動車(13.6%), 鉱物燃料(8.6%)

(2016年NZ統計局)

11 主要貿易相手国

(1)NZからの輸出

中国(21%), 豪州(17%), 米国(11%), 日本(6%)

(2)NZへの輸入

中国(20%), 豪州(12%), 米国(11%), 日本(7%)

(2017年暫定値, NZ統計局)

12 通貨及び為替レート

1NZドル=79.70円=0.7062米ドル(2017年10月平均, NZ準備銀行)

二国間関係

1 政治経済関係

(1)捕鯨などの分野で意見の相異はあるが、全体的に良好な関係を維持。

(2)アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。

(3)首相, 閣僚レベルの会談の他, 事務レベルでの活発な意見交換が行われている。

(4)2013年6月, NZを訪問した岸田外務大臣(当時)は, マカリー外務大臣(当時)との間で外相会談を行い, 両国関係を「戦略的協力パートナーシップ」のレベルに引き上げ, 両国間の貿易経済関係の進展, 太平洋島嶼国地域でのさらなる協力, 人的交流の強化, 安全保障・防衛対話の強化及び協力を目的とした「オークランド声明」を発表した。また, 2014年7月には安倍総理がNZを訪問し, 同声明に基づく両国のパートナーシップ関係の推進を確認した。

(5)2017年5月, イングリッシュ首相(当時)の訪日の際の日NZ首脳会談において, 普遍的な価値を共有する両国が緊密に連携して, 法の支配に基づく地域の平和と安定, ルールに基づく自由貿易・投資を推進すること, また, 日本で開催される2019年のラグビー・ワールドカップ, 2020年東京オリンピック・パラリンピック等について成功に向け協力することで一致した。

(6)2017年11月, ベトナムで開催されたAPECの機会に, NZの政権交代直後のタイミングで日NZ外相会談及び日NZ首脳会議が行われ, 両国間の「戦略的な協力パートナーシップ」を一層強化していくことで一致するとともに, TPPの早期発効, 拉致問題を含めた北朝鮮問題, 及び, インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた秩序の維持・強化に向け, 両国間で緊密に連携することを確認した。

(7)二国間の貿易

(ア)貿易額(2017年暫定値, NZ統計局)

総額 約4,927億円

NZ→日本 約2,468億円

日本→NZ 約2,965億円

(イ)品目

NZ→日本 乳製品, アルミニウム, 木材・木製品, 果実類, 肉類等

日本→NZ 自動車, 自動車部品, 機械類, 電子機器類, 石油製品, 医療機器類等

2 文化関係

- (1)外務省文化事業, 国際交流基金事業等により, 人物交流, 日本語教育助成, 各種展示・公演事業等を実施。NZの学校(小中高)における日本語学習者は約2.6万人(2015年NZ教育省)。
- (2)1985年より日NZワーキング・ホリデー制度が発足。
- (3)姉妹都市提携先数は43(2017年11月現在)。
- (4)日本からNZへの留学生は10,300名(2016年Education NZ統計)。渡航者(日本人)数は100,736(2016年末時点年間累計, NZ統計局)。
- (5)日本側には日豪NZ協会等, NZ側にはジャパン・ソサエティ等がある。

3 在留邦人数

18,706名(2016年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)

4 在日NZ人数

3,239名(外国人登録数)(2016年末)「在留外国人統計」(法務省)

5 二国間条約・取極等

通商協定(1958年), 租税条約(1963年), 査証免除取極(1970年), 航空協定(1980年), ワーキングホリデー制度実施(1985年), 石油備蓄協定(2007年), 認定事業者(AEO)相互認証取決め(2008年), 科学技術協力協定(2009年)

6 外交使節

(1)ニュージーランド駐劔 日本国大使 高田 稔久

(2)本邦駐劔 ニュージーランド大使 スティーブン・ペイトン

【1月10日(水)】

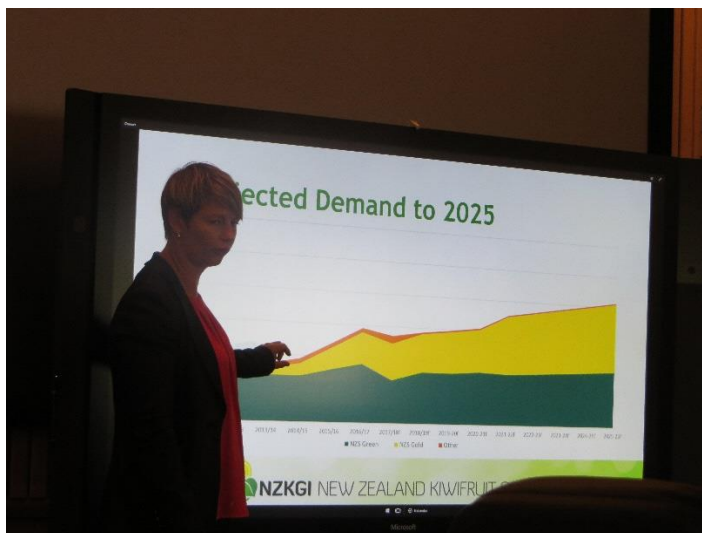
② ニュージーランド・キウイフルーツ生産法人(NZKGI)

文責 帽子大輔

視察日程の1日目はキウイフルーツの生産者でグループを作っているニ

ニュージーランド・キウイ生産者法人(以下 NZKGI)に訪問させて頂き、キウイフルーツを主要輸出物としているニュージーランド国・ゼスプリ社・生産者との役割についての調査を実施したのでその所感を述べたい。

NZKGI は1993年にキウイフルーツ産業が低迷したことを受け、安全で安定したキウイフルーツ産業を発展させるために設立されました。現在は、キウイフルーツの栽培者を代表し、業界および政府の意思決定時に独自の声を届けている。そのオフィスは、現在愛媛でも生産されているニュージーランドに本社を構える世界有数のキウイフルーツの企業ゼスプリ社の中にオフィスを構えている。今回は NZKGI の CEO であるニッキー・ジョンソン氏に話をお伺いすることができた。



(2025年までのキウイの品種別生産目標を説明するニッキー・ジョンソン CEO)

[キウイフルーツ産業を取り巻く環境]

現在、組織には2,500人の生産者が加盟しており、キウイフルーツの業界全体での雇用が約20,000人とされている中で、約1割以上を占めている。キウイフルーツ産業は、収穫のピーク時には毎年13億ニュージーランドドルを稼ぎ、約10,000人の常勤従業員と8,000人の季節従業員を雇用しているニュージーランド最大の園芸産業である。2017年はトレイ換算すると1億3800万トレイを販売し、その取引相手国は50カ国を超えている。2013年にかいよう病が発生し、生産量が低下したものの、サンゴールドに挿し木

を変え、これからゴールドを増やしていくのが、全体の流れだという。今後の目標として、2025年には2億トレイを見込み、近年はゴールドキウイの方がグリーンキウイよりも利益がよく、年々ゴールドとグリーンの生産量の差がなくなってきている。そして、ゼスプリ社の役割は、研究、リサーチ、マーケティングや新しい品種の開発、品質維持である。またゼスプリブランドが世界に通用する企業であることを生産者に伝え、生産者自身のモチベーションを高める事も重要な役割となっている。活動の原資は出荷されるキウイ1トレイにつき1セント(NZドル)を支払うことで成り立っており、2,500人の生産者から選出された27人の役員が代表で運営を行っている。



(ゼスプリ社と生産者との在り方についての意見交換)

[現在の課題]

現在の課題は担い手であり、生産者の80%が50歳を超えている状況である。ニュージーランドのキウイ生産者は67%が自らの果樹園を運営し、33%の生産者が管理者を雇って、自分たちの果樹園を管理してもらっている。そのような状況の中で、様々な必要書類の申請などをサポートするのもNZKGIの大きな役割であるようだ。

[NZKGIの6つの役割]

• External relation (外部連携)

一つ目は外部との連携である。生産者の声を首長や地域の議員、あるい

は中央政府に届けることである。具体的には、ニュージーランドの農業用水の多くは地下水から確保をしているが、中長期的な水問題であるとか、収穫時に必要となる雇用の確保であるとか、それらに伴う宿泊先の確保などをローカルガバナー(市議会議員)などに訴え環境の改善に努めている。



(キウイフルーツ農園での現地視察の様子)

・Labour & Education(労働と教育)

二つ目は労働力の確保や農業に関わる情報の発信などである。人口が少ないニュージーランドではシーズナルワーカーが収穫時期や収穫後の剪定時期に力を発揮している。現在シーズナルワーカーの60%は、国内の労働力で確保をしているが、残りの40%はバックパッカーや長期休暇中の学生などで確保をしている。特に外国人労働力に関しては、政府の規制緩和を勝ち取ることは難しいが、NZKGI などの働きかけが実を結び、南太平洋の島の人々が、1年のうちの6ヶ月間は働くことできる政策が実現しているとのことであった。今後数年以内に2,000人の常勤従業員と4,000人の季節従業員が必要になると予測されているため、熱心な若者を誘致し、維持し、業界の将来の指導者になるための事業を行っており、特に16歳前後を対象として、座学や農業の就労体験などの事業などを開催し、担い手の確保を行っている。

- Communications(コミュニケーション)

三つ目は生産者とのコミュニケーションの場の提供である。生産者同士の情報や法令等の変更時には、その対応について、また、その他にも、農業に関わるあらゆる情報を発信している。具体的には成長企業コミュニケーション・チャンネルを作り、NZKGIの週刊ニュースのアップデートや、金曜日に2,700社を超える業界の加入者に電子メールで送られてきた関連ニュース、業界の出版物、イベント、現場視察や栽培者会議などの情報を提供するほか、NZKGIの代表と直接対面する機会も提供している。また、コミュニケーションは双方向で行われ、重要な決定を下す際には、生産者の助言や情報の仲介がウェブサイトで行えるように工夫がされている。

- Industry stability(産業の安定)

四つ目はゼスプリ社との交渉である。通常ゼスプリ社がどのようなことをやっているのかをモニターして、どのマーケットに活動しているのかを生産者と共有するほか、「キウイフルーツ産業戦略プロジェクト」を立ち上げ、ニュージーランドにおけるキウイフルーツ産業の長期的な市場、キウイフルーツ栽培者の財務的利益のための戦略的なパフォーマンスを実現し、ゼスプリ社の能力を最大限に引き出す戦略を共同で開発する事業を行なっている。



(大規模なキウイフルーツ選果場はアボガドの選果場と併用されている)

- Performance(パフォーマンス)

5つ目は栽培者間の公平性や、ゼスプリ社から生産者組織への情報の流れを円滑化させることである。

・Organizational management (組織の管理)

そして6つ目が、組織管理である。NZKGI では2,500人の会員の代表である27人の役員が組織を運営しており、明確なビジョン・ミッション・目標などの戦略を改定しながら、予算執行を行うとともに、グローバルなマーケットに対応する組織改編を常に行っている。



(愛媛県のキウイフルーツの生産状況を説明する)

[ポイント]

以上のことを考えるとゼスプリ社とNZKGIの役割は、ゼスプリ社がニュージーランドのキウイフルーツを国際的に販売するための、リサーチ、マーケティング、ブランディングを行い、NZKGIは農業者に業界の声を伝える働きをする栽培者擁護団体であるとともに、ゼスプリ社をモニタリングする役割も大きく、相互でキウイフルーツの問題を共有し、業界を改善し、問題を解決するために、日常的な協力を行っている。やはり生産と販売の距離を近づけることが、本県の農産物のブランド戦略に求められているとともに、その財源についても、受益者である生産者の理解とともに確保し、戦略的な投資を行い、それらの内容を生産者自身がチェックする仕組みを作ることで、効果的なブランド力を生み出すという成功事例を知ることができた。

③ ニュージーランド農民連盟(FEDERATED FARMERS)

文責 菊池伸英

真冬の日本とは反対に暖かいニュージーランドに到着して2日目。

ニュージーランドの基幹産業である農業について学んだ。

食糧生産国であるニュージーランドの国土は日本の4分の3であるが、人口は日本の3.5%と少ないため、余剰な食糧があり特に乳製品についてはその約9割が輸出されるという世界最大の輸出国である。ニュージーランドと日本は50年以上にわたり「食」におけるパートナーとして消費者に安全な食品を提供するとともに1年を通して日本の食卓を豊かに彩ってきた供給国である。

【Federated Farmers】



(Federated Farmers のエリアオフィスにて)

農家の地位向上等を主唱するニュージーランド最大の農村セクター擁護団体であり、28,000以上の農家と農村の代表である。ワイカト地方の連合農家組織は24州の内の1つであるが、ニュージーランド農家の組合は1899年に始まり、羊のオーナーで結成されたニュージーランドの連合農家に1945年に加わった。連合農家の使命は、メンバーに説明責任を持つとともに収益性と持続可能な農業を目指し、主要な意思決定者に対してより良い効果を生み出すよう働きかけることである。連合農家は政治には関心が無く、政治団体を支持することも反対することもない。言い換えればどの政党とも同等のコネクションを持っている。